

JNSA ANNOUNCE

1. 主催セミナーのお知らせ

● 「2004年度 JNSA ワーキンググループ 成果報告会」

日時：2005年6月9日(木)
会場：大手町サンケイプラザ
入場料：無料

JNSAでは、ワーキンググループの成果報告会を開催します。

どなたでもご参加いただけますので、ぜひご参加下さい。

詳細はJNSAのホームページでご確認下さい。

<http://www.jnsa.org/>

2. 後援イベントのお知らせ

1. 「UML Forum/Tokyo 2005」

会期：2005年4月26日(火)～27日(水)
主催：オブジェクトテクノロジー研究所
会場：青山TEPIA
<http://www.otij.org/event/umlforum/2005/>

2. 「RSA Conference 2005 Japan」

会期：2005年5月12日(木)～13日(金)
主催：RSA Conference 2005 Japan実行委員会
会場：東京プリンスホテル
<http://www.medialive.jp/events/rsa2005/>

3. 「第9回コンピュータ犯罪に関する 白浜シンポジウム」

会期：2005年5月19日(木)～21日(土)
主催：コンピュータ犯罪に関する白浜シンポジウム
実行委員会
(情報システムコントロール協会大阪支部、和歌山大学システム工学部、近畿大学生物理工学部、白浜町、和歌山県、和歌山県警察本部、特定非営利活動法人情報セキュリティ研究所)
会場：和歌山県立情報交流センター
<http://www.sccs-jp.org>

4. 「HOSTING-PRO 2005」

会期：2005年6月16日(木)
主催：HOSTING-PRO 2005実行委員会
会場：TIME24
<http://hosting-pro.jp/>

5. 「自治体総合フェア2005」

会期：2005年7月13日(水)～15日(金)
主催：社団法人日本経営協会
会場：東京ビッグサイト
<http://nomabs.noma.or.jp/lgf/>

3. JNSA 部会・WG 2004年度活動

1. 政策部会

(部会長：下村正洋/ディアイティ)

政策部会では、様々な基準・ガイドラインの策定や、他団体との連携などを検討している。

【セキュリティ被害調査WG (情報セキュリティインシデント被害調査プロジェクト)】

(リーダー：山田英史氏/ディアイティ)

2001年から継続して被害調査を行い、被害額算定モデル等を提案してきた。今年度は、WGとして警察庁の調査案件「不正アクセス行為対策の実態調査ならびにアクセス制御機能に関する技術研究開発の状況等に関する調査」を受託、現在アンケート調査ならびに報告書作成作業を行っている。なお、昨年度からの独自調査も並行して行い、WGとして報告書も作成する予定である。

【セキュリティベンダーとしての管理基準策定WG】

(リーダー：丸山司郎氏/ラック)

JNSA 行動指針の運用方法検討を行なう。既存会員への周知と既存会員組織内での遵守状況確認から、広報活動やアンケートの実施、運用マニュアルの作成等を検討していく予定である。

また、JNSA 所属会員にとって、有益な運用スキームの構築、行動指針の遵守状況を対外的なアピールに利用可能なものとする。

【セキュリティ監査WG】

(リーダー：大溝裕則氏/ジェイエムシー)

情報セキュリティ監査制度の運用開始に伴い求められている、業界別、業態別の監査(管理)基準および監査人の質の向上について研究を行なう。

現在は、日経BP社の電子自治体ポータルサイトにて、WGメンバー有志でコラム「セキュリティ監査入門」を執筆中した。

http://premium.nikkeibp.co.jp/e-gov/column/2004/column9_18a.shtml

【マーケットリサーチWG】

(リーダー：玉井節朗氏/IDG ジャパン)

国内のセキュリティ市場規模、セキュリティ製品の導入状況を調査し、今後の市場予測を行なう。この結果から以下の目的を達成する。

- 1 企業のセキュリティシステム普及状況を確認し、強化すべきポイントを把握する。

- 2 国内のセキュリティ産業の動向を把握し、自供企画の材料として会員企業に提供する。
- 3 将来のセキュリティ普及の方向性を検討する材料とする。

9月に、「ITセキュリティの導入状況と満足度の調査」を行い、その中間発表を2004年11月に主催フォーラムNSF2004にて行った。最終報告書は現在公開中である。

【プライバシー保護実装研究WG】

(リーダー：久波健二氏/

日本IBMシステムズ・エンジニアリング)

プライバシー保護のために、IT技術はどこまで可能かの調査・研究をする。各社製品技術でどこまで対応可能かを調査し、製品だけでは満足できない要件をどうすればITで補完できるかの検討、ITで可能な部分と組織・運用で可能な部分の明確化などを行なう。

現在は11月で活動を終了し、「個人情報保護法ガイドラインWG」の情報システム部チーム担当として、WGを統合した。

【セキュリティ会計ガイドライン検討WG】

(リーダー：佐野智己氏/凸版印刷)

企業における情報セキュリティ確保への取り組みを会計の視点から認識・評価・伝達(ディスクロージャー)する仕組みとして、『環境会計』に倣い、『セキュリティ会計』を定義し、その基本的な考え方を取りまとめる。

予定成果物は『ガイドライン』の上程。

【個人情報保護法ガイドラインWG】

(リーダー：佐藤憲一氏/大塚商会)

平成16年6月15日 経済産業省「個人情報保護法ガイドライン」が発表されたが、一般企業が切望することは、「保護法を遵守する何をどの程度実施すれば、保護法対策といえるのか？」である。そこで、企業が求める個人情報保護法を遵守するための具体的方法をガイドラインとして明文化し、広く流布することを目的とする。

2005年3月にガイドライン書籍を発行した。

2. 技術部会

(部会長：佐藤友治氏/IRIコミュニケーションズ)

技術部会では、今年度も成果物を作成するワーキンググループと勉強目的のワーキンググループに分かれて活動を行なう。その他、予算を得た活動は、プロジェクトとして活動を進める。主なワーキンググループ活動予定は、以下の通り。

【セキュリティポリシーWG】

(リーダー：小杉聖一氏/NECソフト)

セキュリティポリシーは現在セキュリティマネジメントを実施するために必須のものであり、導入が進められている。実際に策定する場合、規格、標準、法令などを知り、何を定めればいいのか？何を注意しなければならないのか？を知っている必要がある。本WGでは、セキュリティポリシー策定のポイントをISMS認証基準などを参考にし、リスク分析や規程書(ドキュメント)作成のポイントや実際の実装方法を議論しながら成果を公開していく。

【コンテンツセキュリティWG】

(リーダー：松本直人氏/ネットアーク)

コンテンツセキュリティに関するガイドラインドキュメントを作成。広く一般的に定義が無いコンテンツセキュリティの定義と具体的なカテゴリー分けと手法を分類整理する。

【不正プログラム調査WG】

(リーダー：渡部章氏/アークン)

トロイの木馬、スパイウェア、リモートアクセスツールなど、不正アクセスを目的にしたハッキングツールが増加している。また、ウイルス、ワームも同様に近年では不正アクセスを目的としたものも少なくない。実際の不正アクセス技術ではこれらのツールを組み合わせるケースが多く、不正プログラムとその対策の調査研究を実施し、その成果を普及させる。

【ハニーポットWG】

(リーダー：園田道夫氏/JNSA 研究員)

2004年度は、2003年度に準備を整えたハニーポットサイトの運営を実際に行いつつ、そこからどのようなデータが得られるのか解析していく。その後はハニーポットサイトをさまざま展開し、ネットワーク上の場所によって得られるものが違うか？とか、公開形態やサーバーによって異なるか？などのテーマを設定しながらデータを収集し

解析していく。

また、ハニーポットだけにとどまらず、トラフィック解析などのテーマも追いかけていく予定。

【データストレージ&セキュリティWG】

(リーダー：立身俊雄氏/ディアイティ)

企業がデータの運用および保存を行う際の指標の検討を行なう。世の中の基準やユーザアンケート等による調査・分析に基づく、マネジメントポリシーの作成などを予定。なお、本WGは、JDSF (Japan Data Storage Forum) 殿と協調して活動する。

【暗号使用ポリシーテンプレート作成WG】

(リーダー：板倉行男氏/アークン)

セキュリティ管理策として暗号製品を使用する場合、ISMSなどのセキュリティポリシー認証基準では暗号使用ポリシーの策定を推奨している。また暗号技術を使用する場合、暗号に使用する鍵管理のルールを明確にし、それが守られなくてはならない。そのため、暗号使用ポリシーのテンプレートを作成する。今年度はPKI、電子署名の管理策をとる場合の暗号使用ポリシーを検討する。

【S/MIME 検討WG】

(リーダー：磐城洋介氏/NTTコムウェア)

電子署名アプリケーションの普及と調査を目的として昨年発足した「電子署名検討WG」の活動を引き継ぎ、今年は電子署名・特に利用イメージで最も身近にPKI・電子署名を体験できる「S/MIME」について、各種メーラの調査・検証や利用のノウハウなど、関連情報の共有を行うことを目的とする。予定成果物は、「S/MIMEメーラ実装状況レポート(仮題)」。

【Webセキュリティ調査・検証WG】

(リーダー：齊藤純平氏/アークン)

Web環境に特化した攻撃手法やその対策を調査・研究し、また、この分野は実環境を使用しての攻撃実験や検知・防御ソリューションの検証が困難であるため、貸し出し可能な検証環境を構築する。予定成果物は、「Webセキュリティ調査・検証報告書」。

【脆弱性定量化に向けての検討WG】

(リーダー：郷間佳市郎氏/京セラコミュニケーションシステム)

脆弱性について、その危険度を定量化(数値化)する手法を検討する。

脆弱性の定量化については、すでにいくつかの方式がある。これらを検討した上で、実情に照らし合わせ、指標となりうる方式の検討を行っていく。

【暗号モジュール評価基準WG】

(リーダー：小川博久氏/シーフォーテクノロジー)

FIPS 140-2は今後暗号モジュールを実装する際の必須要件となりえ、CRYPTRECにおいても暗号モジュールのセキュリティ機能要求基準の0版とされている。しかし具体的には何をすれば良いのか？この用語はどのような意味を持つのか？この定義は？と初見では理解し難い。

本WGはFIPS 140-2に対する疑問を解消し、啓発することを目的とする。

【PKI相互運用技術WG】

(リーダー：松本泰氏/セコム)

安全、安心な社会を構築する上でPKIの必要性を社会にアピールし、ネックとなるPKI相互運用性の問題などを自ら解決していく。

主な活動予定は、IETFの参加(年3回)、JESAPなどの他団体との連携、IETFのRFCなどの提案等。

【ChallengePKIプロジェクト】

(リーダー：松本泰氏/セコム)

IPAの2004年度 情報セキュリティ関連の調査の「PKIにおけるUTF8String問題に関する調査」に応募し採択された。現在、報告書は、作成中であるが、この報告書に付随する成果は、IETFのPKIX WGにフィードバックすることも検討している。

3. マーケティング部会

(部会長：古川勝也氏/マイクロソフト)

JNSA自身の認知度向上と、ネットワークセキュリティに関する普及・啓発活動を行う。

【セキュリティ啓発WG】

(リーダー：古川勝也氏/マイクロソフト)

昨年度経済産業省の委託事業として行なった「インターネット安全教室」を拡張して今年度は全国25ヶ所以上で行っている。その企画・運営協力を行なう。

【セキュリティスタジアム企画運営WG】

(リーダー：園田道夫氏/JNSA 研究員)

不正アクセス手法の攻防の一大実験場「セキュリティスタジアム」の企画と運営を行なう。

2004年度はセミナーとスタジアム本大会をさらにシステムチックに開催できる仕組みを整えていく予定。セキュリティトピックのセミナーの企画や本大会企画準備、技術教育講座の企画なども検討していく。

2004年11月2日～4日に、「セキュリティ・スタジアム2004」を開催した。

4. 教育部会

(部会長：佐々木良一氏/東京電機大学教授)

ネットワーク・セキュリティ技術者の育成のために、産学協同プロジェクトを進め、大学や企業で行うべき教育のカリキュラムの検討やユーザー教育の在り方についての調査・検討などを行なう。

【スキルマップ作成WG】

(リーダー：佐久間敦氏/みずほ情報総研)

ネットワークセキュリティ技術者に求められる知識やスキルを整理、体系化した「スキルマップ」を整備し、ネットワークセキュリティ技術者の育成に向けた各種施策の検討を行うことを目的とする。

【JNSA 推奨教育コース作業WG】

(リーダー：松田剛氏/ヒューコム)

情報セキュリティに関するビジネスが社会に浸透するに伴い、セキュリティ教育・トレーニングの市場が拡大基調にある。

市場の活性化は歓迎すべき傾向である反面、受講者の立場からはどのサービスが最も自分に適しているのか、その選択が極めて難しく、ミスマッチが多発することも否定できない。こうした事態を防止すべく、情報セキュリティ教育のあるべき姿について、カリキュラムに対する評価・認定(教育スタンダード)ガイドライン策定を通じ、教育市場のバランスの取れた発展に寄与することを目的とする。

【CISSP-WG】

(リーダー：大河内智秀氏/NTTコミュニケーションズ)

(ISC)²が米国政府と提携し開発した「ISSEP」のように、CISSP資格認定者が更に日本国のセキュリティ保全の価値を高めるための上級資格を、日本向けに作成する(仮にISSJPNとする)際に新規追加すべきドメインについて検討し策定する。

5. 西日本支部

(支部長：井上陽一氏/ヒューコム)

JNSA 西日本支部は関西に拠点を置くメンバー企業の協賛の下、西日本におけるネットワーク社会のセキュリティレベルの維持・向上並びに、日々高まる情報セキュリティへのニーズに応えるべく、先進性を追及すると共に、質の高いサービスを提供する事を目的として活動致している。

今年度は、関西方面でのセキュリティ啓発セミナーを中心として活動を行なっていく。

【セミナー運営WG】

(リーダー：中台芳夫氏/西日本電信電話)

西日本支部主催セキュリティセミナーのコンテンツの企画検討と運営を行なう。

2004年11月11日には、NSF2004 in OSAKA と題して、大阪市新梅田研修センターにてセミナーを開催した。

また、2005年3月22日には、大阪商工会議所にて「個人情報保護法完全施行直前対策セミナー」を開催した。

【中小企業向け個人情報保護対策WG】

(リーダー：市川順之氏/伊藤忠テクノサイエンス)

2005年4月、個人情報保護法完全施行に対して中小企業がどのような状況に陥るのか？

また、できる対策は何があるのか？

たとえ自社で5000件以上の個人情報を持しなくても委託元である企業からは様々な要求が出てくることは容易に想像がつく。これらに対してもどう対処したらいいのかについて調査し、運用編としてをまとめることを目的とする。

また、主務官庁分野別の事例も収集していくことで、対応企業の幅を広げる。

4. JNSA 役員一覧 (2005年3月31日現在)

会長 石田 晴久
多摩美術大学教授・東京大学名誉教授

副会長 長尾 多一郎
株式会社ネットマークス 代表取締役社長

副会長 東 貴彦
マイクロソフト株式会社 業務執行役員

副会長 大和 敏彦
シスコンシステムズ株式会社 執行役員CTO

理事(50音順)

在賀 良助 株式会社アイアイジェイテクノロジー
井上 陽一 株式会社ヒューコム
宇佐美 慎治 株式会社大塚商会
後沢 忍 三菱電機株式会社 情報技術総合研究所
浦野 義朗 株式会社フォーバルクリエイティブ
浦山 清治
岡村 靖 シムデスク・テクノロジーズ
甲斐 龍一郎 新日鉄ソリューションズ株式会社
勝見 勉 グローバルセキュリティエキスパート株式会社
川上 博康 セコムトラストネット株式会社
小屋 晋吾 トレンドマイクロ株式会社
下村 正洋 株式会社ディアイティ
鷺見 晴美 株式会社ネットマークス
鈴木 優一 セコム株式会社
武智 洋 横河電機株式会社
田中 辰夫 マカフィー株式会社
玉井 節朗 株式会社IDG ジャパン
辻 久雄 NTTアドバンステクノロジー株式会社
中山 恵介 システムニーズ株式会社
西尾 秀一 株式会社NTTデータ
西本 逸郎 株式会社ラック
野久保 秀紀 大日本印刷株式会社
坂内 明 東芝ソリューション株式会社
古川 勝也 マイクロソフト株式会社
松尾 直樹 NTTコミュニケーションズ株式会社
山野 修 RSAセキュリティ株式会社

吉澤 昭男 古河電気工業株式会社
若井 順一 グローバルセキュリティエキスパート株式会社
綿引 宏行 東京海上日動火災保険株式会社

監事

土井 充 清友監査法人 公認会計士

顧問

今井 秀樹 東京大学 教授
北沢 義博 霞が関法律会計事務所 弁護士
佐々木 良一 東京電機大学 教授
武藤 佳恭 慶応義塾大学 教授
前川 徹 早稲田大学 客員教授
村岡 洋一 早稲田大学 教授
山口 英 奈良先端科学技術大学院大学 教授
吉田 眞 東京大学 教授

事務局長

下村 正洋 株式会社ディアイティ

5. 会員企業一覧 (2005年3月2日現在 199社 50音順)

【あ】

(株)アークン
RSAセキュリティ(株)
(株)アイアイジェイ テクノロジー
(株)アイ・ソリューションズ
(株)IRI コミュニケーションズ
(株)IT サービス
(株)アイ・ティ・フロンティア
(株)IDG ジャパン
(株)アイネス
アイネット・システムズ(株)
(株)IPイノベーションズ
アイマトリックス(株)
(株)アクセス・テクノロジー
あずさ監査法人
(株)網屋
アライドテレシス(株)
アラクサラネットワークス(株) **New**
(株)アルゴ21
(株)アルテミス
(株)アンラボ
イーディーコンライブ(株)
(株)イオノス
伊藤忠テクノサイエンス(株)
学校法人 岩崎学園
インターネット セキュリティ システムズ(株)
インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス(株)
(株)インテリジェントウェイブ
インテリジェントディスク(株)
インフォコム(株)
(株)インフォセック
(株)インプレス
ウッドランド(株)
AT&Tグローバル・サービス(株)
(株)エクスフロント **New**
(株)エス・アイ・ディ・シー
エス・アンド・アイ(株)
(株)エス・エス・アイ・ジェイ
SSH コミュニケーションズ・セキュリティ(株)
(株)エス・シー・ラボ
NRIセキュアテクノロジーズ(株)
NRIデータサービス(株)
NECソフト(株)
NECネクサソリューションズ(株)
NTTアドバンステクノロジー(株)
NTTコミュニケーションズ(株)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)

エヌ・ティ・ティ・コムチェオ(株) **New**
(株)NTTデータ
(株)エネルギア・コミュニケーションズ
エムオーテックス(株)
(株)エム・ファクトリー
エリアビージャパン(株)
ELNISテクノロジーズ(株)
(株)大塚商会
オムロンフィールドエンジニアリング(株)

【か】

韓国電子通信研究院
キヤノンシステムソリューションズ(株)
キヤノン・スーパーコンピューティング・エスアイ(株)
京セラコミュニケーションシステム(株)
(株)ギガプライズ
(株)クインランド
クオリティ(株)
KLab(株) **New**
(株)グローバルエース
グローバルセキュリティエキスパート(株)
クロス・ヘッド(株)
(株)コシダテック
(株)コネクタス
コンピュータ・アソシエイツ(株)
コンピュータサイエンス(株) **New**

【さ】

サーフコントロール ジャパン **New**
サイバーソリューション(株)
サン・マイクロシステムズ(株)
(株)シー・エス・イー
ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン(株) **New**
(株)シーフォーテクノロジー
(株)ジェイエムシー
ジェイズ・コミュニケーション(株)
(株)CRCソリューションズ
シスコシステムズ(株)
システムニーズ(株)
(株)シマンテック
シムデスク・テクノロジーズ
寿限無(株)
(株)翔泳社
(株)情報数理研究所
新日鉄ソリューションズ(株)
函研ネットウエイブ(株)
(株)ステラクラフト

ストーンソフト・ジャパン(株)
 住商エレクトロニクス(株)
 住生コンピューターサービス(株)
 セイコープレジジョン(株)
 セキュアコンピューティングジャパン(株)
 (株)セキュアソフト
 (株)セキュアブレイン **New**
 セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン(株) **New**
 セコム(株)
 セコムトラストネット(株)
 (株)セゾン情報システムズ
 (株)セタ
 セントラル・コンピュータ・サービス(株)
 ソニー(株)
 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(株)
 ソフトバンクBB(株)
 ソラン(株)
 (株)ソリトンシステムズ
 ソレキア(株)
 (株)損保ジャパン・リスクマネジメント

【た】

大興電子通信(株)
 大日本印刷(株)
 ダイヤモンドコンピューターサービス(株)
 (株)タクマ
 中央青山監査法人
 (株)デアイティ
 TIS(株)
 テクマトリックス(株)
 デジタルアーツ(株)
 デジボックス(株)
 学校法人電子学園 日本電子専門学校
 (株)電通国際情報サービス
 監査法人トーマツ
 東京海上日動火災保険(株)
 東京情報コンサルティング(株)
 東京日産コンピュータシステム(株)
 東芝情報システム(株)
 東芝ソリューション(株)
 東洋通信機(株) トヨコムネットワークシステムズ
 (株)東陽テクニカ
 凸版印刷(株)
 トップレイヤーネットワークスジャパン(株)
 トリップワイヤ・ジャパン(株)
 トレンドマイクロ(株)

【な】

(株)ニコンシステム
 西日本電信電話(株)
 日商エレクトロニクス(株)
 日本アイ・ビー・エム(株)
 日本アイ・ビー・エム システムズエンジニアリング(株)
 日本オラクル(株)
 日本高信頼システム(株)
 日本コムシス(株)
 日本ジオトラスト(株)
 (株)日本システムディベロップメント
 日本セーフネット(株)
 日本電気(株)
 日本電気エンジニアリング(株)
 日本電気システム建設(株)
 日本電信電話(株) 情報流通プラットフォーム研究所
 日本ビジネスコンピューター(株)
 ネットコム(株)
 (株)ネットアーク
 (株)ネット・タイム
 (株)ネットマークス
 (株)ネットワークセキュリティテクノロジージャパン
 ネットワンシステムズ(株)
 ノベル(株)

【は】

(株)ハイエレコン
 東日本電信電話(株)
 (株)日立システムアンドサービス
 (株)日立製作所
 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)
 (株)ヒューコム
 (株)ビー・エス・ピー
 (株)PFU
 ファルコンシステムコンサルティング(株)
 (株)フォーバル クリエーティブ
 富士ゼロックス(株)
 富士ゼロックス情報システム(株)
 富士通(株)
 富士通エフ・アイ・ピー(株)
 富士通関西中部ネットテック(株)
 富士通サポートアンドサービス(株)
 (株)富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ
 (株)富士通ビジネスシステム
 扶桑電通(株)
 (株)フューチャーイン

(株)ぶららネットワークス
(株)ブリッジ・メタウェア
古河電気工業(株)
(株)プロティビティ

【ま】

(株)マイクロ総合研究所 **New**
マイクロソフト(株)
マカフィー(株)
松下電工(株)
みずほ情報総研(株)
(株)三菱総合研究所
三菱電機(株)情報技術総合研究所
三菱電機情報ネットワーク(株)
(株)メトロ

【や】

横河電機(株)

【ら】

(株)ラック
リコーテクノシステムズ(株) **New**
菱洋エレクトロ(株)
(有)ロボック

【特別会員】

特定非営利法人 アイタック
ジャパン データ ストレージ フォーラム
東京大学大学院 工学系研究科
社団法人日本インターネットプロバイダー協会
社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会 **New**

6. JNSA 年間活動 (2004 年度)

4月	4月7日	第1回政策部会
	4月8日	第1回幹事会
	4月9日	第1回マーケティング部会
	4月10日	第1回教育部会
	4月24日	2004年度理事会
	4月27日	IETF参加報告会開催
5月	5月11日	2004年度技術部会
	5月12日	ITセキュリティ評価・認証制度 勉強会開催
	5月18日	2003年度WG成果報告会開催(大手町サンケイプラザ)
	5月18日	JNSA 総会(大手町サンケイプラザ)
	5月20-22日	コンピューター犯罪に関する白浜シンポジウム後援
	5月28日	セキュリティスタジアムセミナー開催(人事労務会館)
6月	6月8日	第2回幹事会
	6月17日	第2回政策部会
	6月17-18日	第5回電子署名・電子認証シンポジウム後援
	6月23日	臨時幹事会
	6月25日	第1回西日本支部会合
	6月28日-7月2日	NetWorld+Interop 2003 Tokyo後援
	6月29日	JASA 情報セキュリティフォーラム後援
7月	7月12-16日	日韓ベンチャープラザ2004後援
	7月13日	個人情報保護法説明会開催
	7月20日	第2回西日本支部会合
	7月20日	脆弱性関連情報取り扱い説明会協賛
	7月21日	日本UNIXユーザ会2004年度定期総会併設セミナー後援
	7月21-23日	ワイヤレスジャパン2004後援
	7月27日	第1回技術部会リーダー会
	7月28日	セキュリティ・マネジメント・フォーラム協賛
	7月30日	第3回幹事会
8月	8月3日	第3回政策部会
	8月26日	セキュリティAPIセミナー(セコムホール)
	8月27日	第3回西日本支部会合
9月	9月15日	第4回政策部会
	9月15日	第4回幹事会
	9月30日	第2回教育部会
10月	10月7-9日	ネットワーク・セキュリティ・ワークショップin越後湯沢2004協力
	10月19日	第2回技術部会リーダー会
	10月19日	平成16年度情報モラル啓発セミナー(仙台)後援
	10月28-29日	Network Security Form 2004開催(青山TEPIAホール)
11月	11月1日	JESAP電子署名・認証フォーラム後援
	11月2-4日	セキュリティ・スタジアム2004開催
	11月2-3日	スキルマップ作成WG合宿
	11月11-12日	Pacsec.jp 2004後援
	11月16-17日	電子自治体フェアTOKYO 2004後援
	11月16-18日	Global IP Business Exchange後援
	11月17-18日	マルチメディア&VRメッセびふ2004後援
	11月18-20日	セキュリティポリシーWG合宿
	11月24日	第5回政策部会
	11月24日	第5回幹事会
12月	12月1日	Internet Week 2004開催(パシフィコ横浜)
	12月6日	セキュアOSカンファレンス後援
	12月9日	認証技術の動向セミナー開催(セコムホール)
	12月13日	暗号モジュール評価基準カンファレンス開催
	12月16日	平成16年度 情報モラル啓発セミナー(東京)後援
	12月20-21日	デジタル・フォレンジック・コミュニティ2004後援
1月	1月17日	賀詞交換会
	1月26日	Security Tech Update/Tokyo 2005後援
2月	2月2-4日	NET&COM 2005後援
	2月2-4日	PAGE 2005後援
	2月10日	平成16年度 情報モラル啓発セミナー(沖縄)後援
3月	3月8日	個人情報保護法最終対策フォーラム後援
	3月11-12日	情報システムコントロール協会東京支部 設立20周年記念講演会后援

2004年10月～
2005年3月
「インターネット
安全教室」
開催

★JNSA 活動スケジュールは、<http://www.jnsa.org/active6.html>に掲載しています。

★JNSA 部会、WGの会合議事録は会員情報のページは、<http://www.jnsa.org/member/member1.html>に掲載しています。(JNSA 会員限定です)

7. JNSAについて

■会員の特典

1. 各種部会、ワーキンググループ・勉強会への参加
2. セキュリティセミナーへの会員料金での参加および主催カンファレンスへの招待
3. 発行書籍・冊子の配布
4. JNSA 会報の配布（年3回予定）
5. メーリングリスト及びWebでの情報提供
6. 活動成果の配布
7. イベント出展の際のパンフレット配付
8. 人的ネットワーク拡大の機会提供
9. 調査研究プロジェクトへの参画

入会方法

Webの入会申込フォームにてWebからお申し込み、または、書面の入会申込書をFAX・郵送にてお送り下さい。折り返し事務局より入会に関する御連絡をいたします。

8. お問い合わせ

特定非営利活動法人

日本ネットワークセキュリティ協会 事務局

〒136-0075 東京都江東区新砂1-6-35

T.T.ランディック東陽町ビル

TEL： 03-5633-6061

FAX： 03-5633-6062

E-Mail： sec@jnsa.org

URL： <http://www.jnsa.org/>

西日本支部

〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満2-3-14

西宝西天満ビル4F (株)ヒューコム内

TEL： 06-6362-2666

JNSA Press vol.13

2005年3月31日発行

©2004 Japan Network Security Association

発行所 特定非営利活動法人

日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)

〒136-0075

東京都江東区新砂1-6-35 T.T.ランディック東陽町ビル

TEL: 03-5633-6061 FAX: 03-5633-6062

E-Mail: sec@jnsa.org URL: <http://www.jnsa.org/>

印刷 プリンテックス株式会社



NPO 日本ネットワークセキュリティ協会会員 行動指針

NPO 日本ネットワークセキュリティ協会は、ネットワーク社会の情報セキュリティレベルの維持・向上及び日本における情報セキュリティ意識の啓発に努めるとともに、最新の情報セキュリティ技術および情報セキュリティへの脅威に関する情報提供などを行うことで、情報化社会へ貢献することを目的としております。

そのため、以下の通り会員の行動指針を定め、規範とするよう努めます。

会員は、この指針の遵守に努め、会の目的を共有するにふさわしい姿を目指します。

1. 自ら情報セキュリティポリシーを定め、他の手本となるような運用に努めます。
2. お客様の情報などの重要情報に関して、その取扱い手続きを明確にし、管理するように努めます。
3. 自ら取り扱う製品およびサービスについて、その情報セキュリティレベルの維持・向上に努めます。
4. 自ら公開するインターネットサイトおよびメール等のサーバ類について、その情報セキュリティレベルの維持・向上に努めます。
5. 情報セキュリティに関連する法規・法令等を遵守します。
6. 自らの構成員に対して、情報セキュリティポリシー及びその実施手順について教育・訓練を繰返し実施することに努めます。
7. クラッキングなどの不正行為を許さず、その撲滅に努めます。



NPO 日本ネットワークセキュリティ協会
Japan Network Security Association

〒136-0075 東京都江東区新砂1-6-35 T.T.ランディック東陽町ビル1階
TEL 03-5633-6061 FAX 03-5633-6062
E-mail: sec@jnsa.org URL: <http://www.jnsa.org/>

西日本支部

〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満2-3-14 西宝西天満ビル4F (株)ヒューコム 内
TEL 06-6362-2666